

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 大井電気株式会社  
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 津久井則之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,588	—	△1,089	—	△1,069	—	△847	—
20年3月期第2四半期	9,959	△10.3	△1,193	—	△1,219	—	△1,114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△57.74	—
20年3月期第2四半期	△75.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,305	7,150	36.9	409.71
20年3月期	18,847	8,095	36.5	468.27

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,013百万円 20年3月期 6,874百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.6	350	—	350	—	100	—	6.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,700,000株 20年3月期 14,700,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 21,842株 20年3月期 20,344株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,679,337株 20年3月期第2四半期 14,680,772株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける第2四半期連結累計期間は、例年、電力会社、官公庁等の事業の関係から売上高が小さく、損益面においても当初から損失を予定せざるを得ない状況にあります。この状況は、年度末に向け徐々に改善され、情報通信機器の製造・販売や工事・保守受託業務等の売上の計上が集中する第4四半期において、通期の利益目標が実現される形態となっております。

さて、当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米国発の金融危機が世界規模での金融危機に発展し、株式市場の大幅な下落や、製造業における生産の減少や設備投資の抑制の動きが見られるなど、実体経済への影響が大きくなってまいりました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、当初より売上を拡大することが難しい状況であったことから、規模に依存することなく利益を確保できる費用構造の再構築に向けた施策を展開してまいりました。工事・保守受託業務においては、新規案件受注に向けたサービス領域の拡大や技術者の育成・強化などに努めるとともに、安全・品質対策の推進や業務全般の効率化など、経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、機器の製造・販売が減少したものの、通信線路工事等工事・保守受託業務が増加したため、前年同期より6.3%増の105億88百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は10億89百万円の損失（対前年同期1億3百万円の損失の減）、経常損益は10億90百万円の損失（同1億50百万円の損失の減）となりました。四半期純損益につきましては、連結子会社における法人税等の算出について、四半期財務諸表に関する会計基準に従い、今年度より見積実効税率を適用し、第2四半期末時点での損失を一時差異に準じた処理としたことにより、8億47百万円の損失（同2億67百万円の損失の減）となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器〕

電力会社向け製品及び鉄道向け監視システムが減少したものの、キャリア向け通信線路工事並びにCATV工事が増加したことに加え、電力会社向け情報システム保守も堅調であったことから、情報通信機器全体の売上高は、前年同期より6.6%増の103億28百万円となりましたが、営業損益は10億13百万円の損失となりました。

#### 〔移動体通信機器〕

前年同期に比べポケットベル応用システムの案件が減少したことから、売上高は前年同期より20.0%減の1億6百万円となり、営業損益は39百万円の損失となりました。

#### 〔計測器〕

電話・ファクシミリ用計測器や簡易測定器が堅調であったことから、売上高は前年同期より9.9%増の1億54百万円となりましたが、営業損益は、開発費の増加等の影響もあり、17百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(注) 「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比の数値及び増減率につきましては、参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25億41百万円減少した163億5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億68百万円減少したことによります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15億97百万円減少した91億54百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億14百万円減少したことと、短期借入金の返済4億円及び流動負債その他が8億61百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円減少した71億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億47百万円減少したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には19億63百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより増加したものの税金等調整前四半期純損失、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などにより減少し、45百万円の資金の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出などにより、1億35百万円の資金の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、4億6百万円の資金の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の後退や企業業績の悪化等に伴う生産、設備投資への影響など、暫くは厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、受注案件の確実なフォローにより売上を確保するとともに、経営体質の強化に取り組んでまいります。

なお、平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、今のところ、前回発表（平成20年5月23日付発表）の業績予想値からの変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ136,625千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

### (追加情報)

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、主に8年に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,973,444	2,561,557
受取手形及び売掛金	3,839,961	6,308,410
製品	86,730	98,681
半製品	342,574	456,534
原材料	219,479	521,347
仕掛品	2,490,653	1,647,352
その他	1,147,392	1,112,865
貸倒引当金	△17,216	△23,350
流動資産合計	10,083,019	12,683,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,593,908	2,600,205
その他(純額)	1,647,877	1,578,232
有形固定資産合計	4,241,785	4,178,437
無形固定資産		
投資その他の資産	154,096	125,565
その他	1,873,736	1,901,876
貸倒引当金	△46,717	△41,797
投資その他の資産合計	1,827,018	1,860,078
固定資産合計	6,222,900	6,164,082
資産合計	16,305,919	18,847,481

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,875	1,790,840
短期借入金	690,000	1,090,000
未払法人税等	24,473	27,446
未払消費税等	27,970	60,157
賞与引当金	798,929	880,749
工事損失引当金	247,000	274,000
その他	1,541,527	2,403,457
流動負債合計	4,805,777	6,526,652
固定負債		
退職給付引当金	4,077,357	4,028,018
役員退職慰労引当金	154,120	167,307
その他	117,696	30,285
固定負債合計	4,349,174	4,225,611
負債合計	9,154,952	10,752,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	1,765,269	2,612,896
自己株式	△4,068	△3,901
株主資本合計	5,912,349	6,760,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,508	113,928
評価・換算差額等合計	101,508	113,928
少数株主持分	1,137,108	1,221,145
純資産合計	7,150,966	8,095,218
負債純資産合計	16,305,919	18,847,481

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,588,474
売上原価	9,760,630
売上総利益	827,844
販売費及び一般管理費	1,917,225
営業損失(△)	△1,089,381
営業外収益	
受取利息	3,260
受取配当金	4,024
受取賃貸料	26,738
その他	30,682
営業外収益合計	64,706
営業外費用	
支払利息	7,242
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,617
その他	9,604
営業外費用合計	44,465
経常損失(△)	△1,069,140
特別損失	
減損損失	6,296
特別損失合計	6,296
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,075,437
法人税等	△149,499
少数株主損失(△)	△78,311
四半期純損失(△)	△847,626



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,075,437
減価償却費	158,571
減損損失	6,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,186
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△27,000
受取利息及び受取配当金	△7,285
支払利息	7,242
会員権評価損	6,900
売上債権の増減額(△は増加)	2,546,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△666,279
その他の資産の増減額(△は増加)	73,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,600
その他の負債の増減額(△は減少)	△616,637
その他	△389
小計	△22,788
利息及び配当金の受取額	7,088
利息の支払額	△6,632
法人税等の支払額	△23,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△111,852
有形固定資産の売却による収入	206
無形固定資産の取得による支出	△26,973
投資有価証券の取得による支出	△2,756
投資有価証券の売却による収入	2,125
長期貸付金の回収による収入	1,298
短期貸付けによる支出	△344
その他	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000
リース債務の返済による支出	△3,125
自己株式の取得による支出	△167
少数株主への配当金の支払額	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△588,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,963,444

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,328,176	106,085	154,211	10,588,474	—	10,588,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,731	12,533	21,264	(21,264)	—
計	10,328,176	114,816	166,745	10,609,738	(21,264)	10,588,474
営業損失（△）	△1,013,707	△39,301	△17,165	△1,070,175	(19,206)	△1,089,381

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、I P伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、V o I P関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N関連計測器、L A N関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、情報通信機器事業で128,714千円、移動体通信機器事業で4,221千円、計測器事業で3,688千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		9,959,972	100.0
II 売上原価		8,855,190	88.9
売上総利益		1,104,781	11.1
III 販売費及び一般管理費		2,297,914	23.1
営業損失 (△)		△1,193,132	△12.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,797		
2. 受取配当金	4,524		
3. 受取賃貸料	27,104		
4. 貸倒引当金戻入益	28,634		
5. その他	12,770	75,831	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	7,994		
2. たな卸資産廃却損	43,577		
3. たな卸資産評価損	20,640		
4. 会計基準変更時差異償却	27,617		
5. その他	2,653	102,484	1.0
経常損失 (△)		△1,219,785	△12.2
VI 特別損失			
1. 減損損失	12,593	12,593	0.2
税金等調整前中間純損失 (△)		△1,232,379	△12.4
法人税、住民税及び事業税	6,613		
法人税等調整額	14,462	21,076	0.2
少数株主損失 (△)		△138,457	△1.4
中間純損失 (△)		△1,114,998	△11.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,232,379
減価償却費	142,816
減損損失	12,593
貸倒引当金の減少額 (△)	△28,634
賞与引当金の増加額	2,042
退職給付引当金の増加額	42,188
役員退職慰労引当金の減少額	△3,431
工事損失引当金の増加額	75,000
受取利息及び受取配当金	△7,321
支払利息	7,994
為替差損	198
その他営業外費用及び特別損失	2,390
売上債権の減少額	5,322,697
たな卸資産の増加額 (△)	△963,269
その他資産の減少額	33,562
仕入債務の減少額 (△)	△1,307,451
未払消費税等の減少額 (△)	△130,041
未払金の減少額 (△)	△1,078,659
その他負債の減少額 (△)	△117,692
小計	772,604
利息及び配当金の受取額	7,264
利息の支払額	△7,661
法人税等の支払額	△304,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,317

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105,329
無形固定資産の取得による支出	△17,636
投資有価証券の取得による支出	△2,577
長期貸付けによる支出	△3,562
長期貸付金の回収による収入	965
短期貸付金の回収による収入	70
その他投資活動による収入	2,483
その他投資活動による支出	△1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△400,000
自己株式の取得による支出	△4
少数株主への配当金の支払額	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,586
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△198
V 現金及び現金同等物の減少額	△63,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,199,932
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,136,564

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信 機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686,969	132,659	140,342	9,959,972	—	9,959,972
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	9,003	10,870	19,874	(19,874)	—
計	9,686,969	141,663	151,213	9,979,846	(19,874)	9,959,972
営業費用	10,814,449	165,146	173,915	11,153,511	(406)	11,153,105
営業損失 (△)	△1,127,479	△23,483	△22,701	△1,173,664	(19,468)	△1,193,132

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。